



地方教育機関のグローバル戦略

～2018年問題を乗り越える～

おおはし ちか
大橋 知佳

一般財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 副主任研究員

はじめに

かねてより教育業界では、大学全入時代の到来とともに、「2018年問題¹」が注目されていたが、今年に入り、その危機感が次第に現実味を帯びてきている。

一方で、人々が集中する大都市圏から離れた地方に所在するにも関わらず、世界中から留学生を集めて地域の活性化に寄与するとともに、その存在感を高めている教育機関も存在している。本稿では、ローカルなリソースをグローバルな価値へと高めて独自の「グローバル戦略」を展開する3つの教育機関の事例を取り上げ、それらの共通点や課題等を明らかにしたうえで、世界中から地方に留学生を集める秘訣について探っていくこととする。

1. 日本の大学進学率の状況

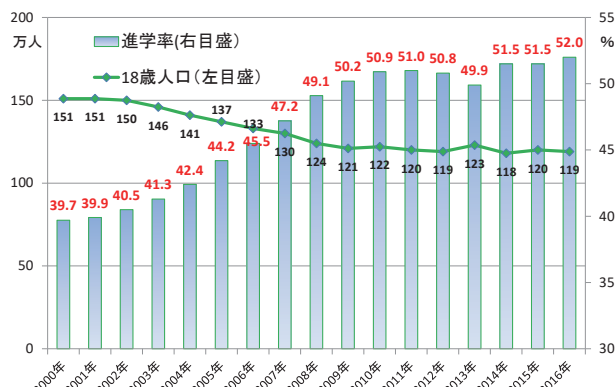
現在の日本の大学進学率は既に50%を超えており、大学や学部を選ばなければ、経済的負担などの要因を除く入学選抜において誰でも入学できる、いわゆる「大学全入時代」となっている。

(1) 日本の大学進学率

18歳人口と大学（四年制）進学率の推移を見ると、2000年から18歳人口の減少にともない、進学率は2012～2013年に僅かに落ち込んだものの、年々増加してきている（図表1）。

2009年には進学率が50%を突破し、いまや2人に1人が大学に進学する時代となっている。一昔前で

図表1 18歳人口と大学（四年制）進学率の推移



出所：「大学倒産時代」朝日新書（2017）を基に筆者作成

あれば、大学は限られた富裕層やエリート層が行くアカデミックな学問を深める機関として認識されていたが、現在は、学生や社会人、老若男女を問わず誰にでも門戸が開かれた一般的な教育機関となっている。しかし、世界に目を向けてみると、日本の大学進学率はOECD35カ国平均（59%：2014年）よりも10%程度低く（図表2）、今後も頭打ち状態が続くものと予想されている。

(2) 都道府県別進学率

図表3は、2007年から2016年にかけて10年間の都道府県別の進学率の変化を、2016年における進学率の高い順に並べている。1～10位までの上位の都府県を見ると、三大都市圏を中心にいずれも大学数が多く、レベルの高い国立大学や有名な私立大学が存在する地方の割合が高い。ランキング下位（43～47位）は、九州・沖縄地方の割合が高くなっている。

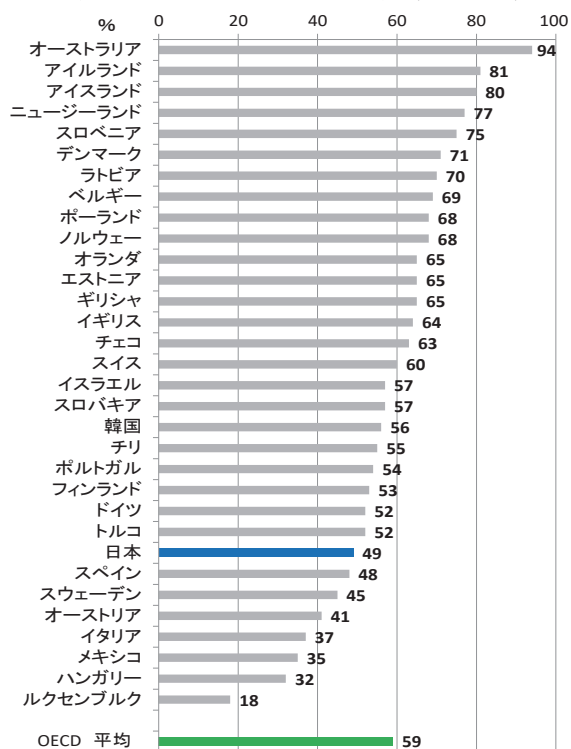
¹ 2018年を境に18歳人口が減少することで大学進学者が減って、大学の淘汰や学生獲得競争が過熱するとみられている。詳細は後述の2項「2018年問題」を参照。



【大橋知佳氏のプロフィール】

(財)日本経済研究所地域未来研究センター副主任研究員。
立命館大学法学部国際比較法専攻卒業。
システム会社、医療系出版社を経て、2008年(財)日本経済研究所入所。
調査第4部、調査第3部研究員、事務局事業部研究員等を経て2014年より現職。地方創生分野、ローカルインバウンド分野等の調査に力を入れている。
地域デザイン学会所属。
主な著書 「地域創生のプレミアム（付加価値）戦略」（第10章）『グローバル教育のプレミアム展開—多様性がもたらす意識変革』山崎朗・鍋山徹（編著）、中央経済社 2018

図表2 大学進学率の国際比較（2014年）



※1 このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。
※2 Education at a Glance2015から、医歯薬獣等の6年制課程を含まない数値となっているため、図表1の進学率とは異なる。
出所：「文部科学白書2016」を基に筆者作成

これは、女性の進学率が低いことや自宅から通える距離の大学が少なく、大都市への進学を希望したとしても費用面で断念する傾向があるものと推察される。全体的に見ると、47都道府県中、和歌山県以下21県は進学率が50%を下回っている。

また、2007年から2016年の10年間の進学率の変動値を見ると、宮城県、熊本県、岩手県の伸び率が高い。これらの県はもともと進学率が低く、上昇余地が大きかったものと考えられる。一方、10年間で進学率が下がった県は、滋賀県、富山県、三重県、岡

図表3 10年間の進学率（短大を含む）の変化 都道府県別ランキング

順位	都道府県	進学率（10年間の変化） （単位%）		
		2016年	2007年	変動値
1	京都府	66.5	63.0	3.5
2	東京都	66.5	61.4	5.1
3	神奈川県	61.5	57.2	4.3
4	兵庫県	60.6	58.0	2.6
5	大阪府	60.5	55.6	4.9
6	広島県	59.9	59.3	0.6
7	奈良県	58.9	55.9	3.0
8	愛知県	58.7	57.7	1.0
9	埼玉県	56.9	52.7	4.2
10	山梨県	56.4	56.3	0.1
11	福井県	56.1	55.5	0.6
12	千葉県	56.1	51.2	4.9
13	岐阜県	55.1	53.5	1.6
14	滋賀県	55.0	55.5	-0.5
15	石川県	54.7	54.6	0.1
16	福岡県	54.4	50.5	3.9
17	静岡県	53.1	52.1	1.0
18	群馬県	52.6	50.6	2.0
19	愛媛県	52.2	51.5	0.7
20	栃木県	52.1	50.6	1.5
21	富山県	52.0	53.6	-1.6
22	徳島県	51.7	50.9	0.8
23	香川県	50.6	50.2	0.4
24	茨城県	50.6	49.3	1.3
25	三重県	50.5	51.1	-0.6
26	岡山県	50.5	51.0	-0.5
27	和歌山県	49.5	49.0	0.5
28	宮城県	49.5	42.6	6.9 ↑
29	長野県	48.9	49.2	-0.3
30	高知県	47.4	41.7	5.7
31	鳥根県	47.1	45.5	1.6
32	新潟県	46.7	47.2	-0.5
33	大分県	46.4	45.9	0.5
34	熊本県	46.2	38.9	7.3 ↑
35	福島県	45.7	41.2	4.5
36	宮崎県	45.2	40.6	4.6
37	山形県	44.9	44.1	0.8
38	秋田県	44.6	41.7	2.9
39	長崎県	44.6	40.1	4.5
40	岩手県	44.2	37.5	6.7 ↑
41	青森県	43.7	39.9	3.8
42	鳥取県	43.5	43.9	-0.4
43	北海道	43.3	38.4	4.9
44	佐賀県	43.0	42.1	0.9
45	山口県	42.7	42.7	0
46	鹿児島県	42.7	39.2	3.5
47	沖縄県	39.2	33.5	5.7

出所：「大学倒産時代」朝日新書（2017）を基に筆者作成

山県、長野県、新潟県、鳥取県であり、北陸地方・中国地方の割合が高くなっている。これらの地方は熱心な教育県というイメージがあったように、過去に力を注いできた半面、伸び代が小さくなっているものと思料される。

2. 2018年問題

文部科学省によると、18歳人口は戦後2度目のピークである1992年の205万人から下降をたどり、2014年には118万人にまで減少した。その後、119～120万人まで持ち直したものの、2018年には再び118万人と減少に転じ、2030年以降は100万人を割り込むと予想している（図表4）。特に今年2018年は18歳人口が再び減少期に入り、大学の倒産や学生獲得競争が過熱する「2018年問題」が浮上しており、18歳人口が減少しているにもかかわらず大学数は上昇を続けた結果、大学の供給過剰とでもいえる状態に陥っている。収益を学生の授業料に依存する大学にとって、18歳人口の減少は経営を直撃する死活問題となっている。大学進学率は50%台で横ばいであり、地方を含めた各大学は既存の体制からの脱却を迫られている。

また、現在は進学率が50%を超え、身近な存在となっている大学も時代とともにその役割が変化して

きている。2014年12月27日の閣議決定により、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環として「地方大学等創生5か年戦略」が打ちだされ、「地方創生の拠点」としての役割が求められている。その背景には、地方と東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いているとの指摘があり、人口減少が地域経済の縮小を導き、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

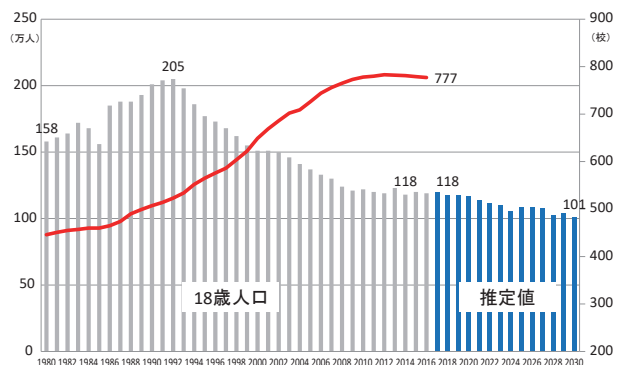
3. 進学者の動機（アンケート調査より）

高校生は大学への進学時にどのように志望する大学を選んでいるのだろうか。彼らの意向を把握しておくことは、特色ある大学を目指す際に、必要不可欠な視点となるだろう。

図表5は、偏差値別に、「4月からの針路を決める際に、次のことをどれくらい参考にしたか」に回答したアンケート調査結果であり、偏差値が最も高いグループ（偏差値65以上）では、カリキュラムや授業の内容よりも④「大学・学校の偏差値が高いこと」や②「卒業後の進学・就職の実績」を気にしており、大学のブランド力への期待がうかがえる。また、2番目に偏差値の高いグループ（偏差値55～65未満）は、①「自分の成績」に次いで、⑤「カリキュラムや授業の内容」、⑧「資格や免許が取れること」を重視しており、将来の就職等を見据えた堅実な姿勢がうかがえる。偏差値55未満のグループは、①「自分の成績」に基づいて、⑥「通学（通勤）のしやすさ」を重視するなど、自宅から近い大学を選択していると考えられる。

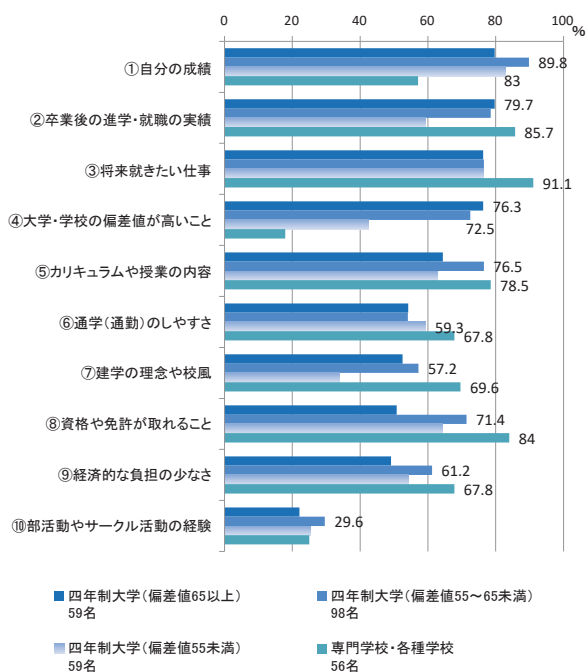
続いて、図表6は「4月からの進路を決める際に、次の人の意見やアドバイスはどれくらい影響したか」を問うた調査である。意外なことに父親の影響力は小さく、四年制大学進学者にとって①「母親」や②「高校の先生」の影響が非常に大きいことが分かる。

図表4 18歳人口と大学数の変化

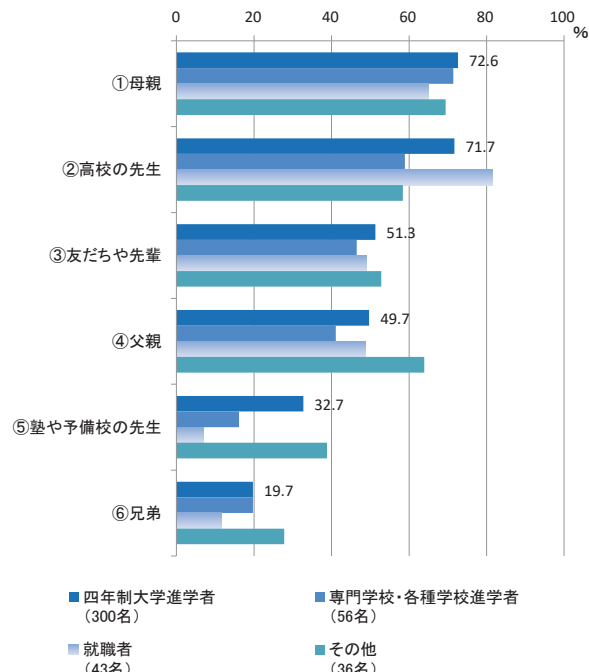


出所：文部科学省「高等教育の将来構想に関する基礎データ」（平成29年）を基に筆者作成

図表5 進路決定の参考にしたこと（偏差値別）



図表6 進路決定に影響した人（進路別）



出所：ベネッセ教育総合研究所「高校生活と進路に関する調査」（2015年3月）を基に筆者作成

今後、各大学が特色に基づいた戦略を立てる際に、どのグループをターゲットにし、どこに向けてアプローチをしていけば良いのかヒントとなるであろう。

4. ユニークな教育機関（3事例紹介）

本項では2018年問題を踏まえ、大学間競争のなかで選ばれるために、生き残りをかけた独自の戦略を立て、日本のみならず海外からも注目されている3つのユニークな教育機関を紹介する。

(1) ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン (UWC ISAK) × 軽井沢町

ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン（以下、UWC ISAK）は、「チェンジメーカーを育てる」をミッションに掲げ、2014年8月、長野県北佐久郡軽井沢町に開校した日本で初めての全寮制インターナショナルスクールである（図表7）。学校教育法第1条に基づく文部科学省に認可された日本の高校として位置付けられており、毎年の入学試

験では、世界中から生徒が自ら進んで応募してくるほど高い志願倍率となっている。現在は世界58カ国、高校1～3年生まで約170名の生徒が寮生活で寝食を共にしながら学んでいる。

UWC ISAK はまさに世界の縮図であり、多様性に富んだ刺激的な教育環境が最大の特徴となっている。教育内容も独特で、これからの時代に求められるリーダーシップを養うために、生徒達の知識だけでなくボランティア活動等も重視した国際バカロレアディプロマプログラムを軸とする「全人格教育」を導入している。同プログラムは、世界トップレベルの高等学校教育を提供する2年制のプログラムであり、世界140カ国以上の学校で導入され、修了するとハーバード大学やオックスフォード大学などの世界有数の大学から入学または受験資格として高い評価を得ている大学入学資格を取得できる。

同校の授業料は、寮費や食事等も含めて年間約380万円であるが、多様性を重視しているため、どのような階層の生徒にも教育の機会を与えられるよ

図表7 UWC ISAK 概要

ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン 私立高校 (UWC ISAK : United World College International School of Asia Karuizawa)	
所在地	〒389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町長倉5827-136
設立	2014年8月開校
教育理念・ポリシー	アジア太平洋地域そしてグローバル社会のために新たなフロンティアを創出し変革を起こせるチェンジメーカーを育てる。
3年制	8月入学、6月卒業
【学校形態】	全寮制の国際高等学校（文科省認可） 約170名：各学年約50～70名、授業は10～18名の少人数制
国内国際比率	国内学生：3割 国際学生：7割
男女比率	男子学生：45% 女子学生：55%
奨学金関連	学資援助奨学金（3学年およそ7割の生徒に、金額ベースで約50%の部分奨学金から全額奨学金を用意）
卒業資格	日本の高等学校卒業資格+国際バカロレア（IB）ディプロマ
進路等	9割進学、その他ギャップ・イヤーを取得
その他	指導言語：英語のみ、全寮制、UWC加盟校

出所：UWC ISAK HP (<https://uwcisak.jp/jp/>) を基に筆者作成。



ISAK 校舎

出所：ISAK 提供

うに、家庭の経済状況に合わせて手厚い奨学金が準備されている。生徒の約7割は返済不要の全額および部分奨学金を受けており、この奨学金を支えているのが軽井沢町への「ふるさと納税」である。

軽井沢町では、教育支援の一環として「育もう教育と文化」に取り組み、UWC ISAK を応援校に認定している。2014年度分よりふるさと納税寄附金総額の振分けを95%に引き上げたことにより、2016年

は同校を指定して3億円以上の寄附が集まった。最高の環境で高度な教育プログラムを提供するためには、生徒の国籍・経済事情を超えた多様性を維持し続けるとともに、持続的な奨学金の確保が欠かせないことから、今後もふるさと納税等による奨学金支援の重要性はますます高まっていくものと思われる。

同校は、軽井沢駅から車で20分ほどの別荘地「あさまテラス」内の豊かな自然に恵まれた場所であり、静かで落ち着いて学べるうえに野外学習も可能である。設立当初、夏の避暑地として海外でも知られている軽井沢町の受け入れ体制に期待し、世界中から生徒を集める狙いもあったようである。軽井沢町にとってもメリットがあり、UWC ISAK の存在により知名度が高まれば海外からの来訪者が増え、スイスのローザンヌのように、ますます国際的な避暑地、特色のある学校が集う街として発展していくことが期待されている。

(2) 立命館アジア太平洋大学（APU）× 別府市

立命館アジア太平洋大学（以下、APU）は、「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000年4月に大分県別府市十文字原に開学した（図表8）。開学に至るまでには、「一村一品運動」で有名な大分県の平松守彦 前知事の影響が大きく、大分県の熱心な誘致によって「公私協力方式²」で創設されている。

APU の特徴は、「3つの50（国際学生を50%、出身国を50カ国地域以上、外国人教員を50%）」（図表9）になるようにした点である。開学当初、この目標は日本の大学では前例が無かったため、不可能とみられていた。しかし、教職員の努力と、ほとんどの授業を日本語と英語の2本立てで受講できるよう

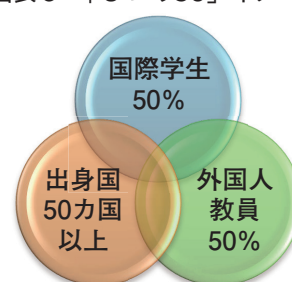
² 地方自治体が用地や補助金等の財政的な協力を行って私立大を開設する方式。

図表8 APU 概要

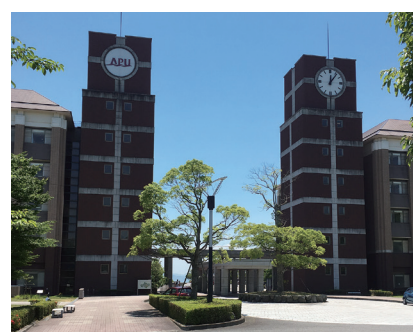
立命館大学アジア太平洋大学 (APU : Ritsumeikan Asia Pacific University) 私立大学	
所在地	〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1
設立	2000年4月、2003年4月大学院開設
教育理念・ポリシー	「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」
セメスター制	4～9月(春セメスター) 10～翌3月(秋セメスター)
【学部】	5,562名(正規生のみ)(2017年5月1日付)
	アジア太平洋学部(APS) 国際経営学部(APM)
【大学院】	176名(正規生のみ)(2017年5月1日付)
	アジア太平洋研究科(GSA) 経営管理研究科(GSM)
国内国際比率	国内学生：50.5% 国際学生：49.5%
男女比率	男子学生：48.8% 女子学生：51.2%
奨学金関連	受給件数(のべ人数) 3,906件 内部奨学金：74.2% 学外奨学金：25.8%
就職決定率	96.7%
その他	開学以来、144の国・地域から学生を受け入れている。 1日の読書時間1位・1週間の大学以外勉強時間2位(共に朝日新聞出版「大学ランキング2016」)、マネジメント教育の国際的な認証評価 AACSB の取得校

出所：APU HP (<http://www.apu.ac.jp/home/>) を基に筆者作成。

図表9 「3つの50」イメージ



出所：筆者作成



APU キャンパス

出所：筆者撮影

にしたことにより、その目標を見事に達成している。また、開学わずか15年で文部科学省が国際化をけん引する大学に重点支援を行う「スーパーグローバル大学」の1つに選出されたことも特筆に値するであろう。

単に英語で授業が受けられるだけであれば、能力の高い国際学生は欧米の大学に進学してしまうが、アジアでいち早く先進国となり、高度で繊細な技術を有する製造業に強みを持つ日本に魅力を感じ、あえて日本で学ぶことに価値を見出す国際学生の存在に早くから気付いていた点で同校は先見の明があったといえよう。

同校では、「3つの50」の下で混ざり合うことによって、様々なプラスの相乗効果が生まれている。まず、多国籍な学生が暮らす学生寮で日本人学生と国際学生が混ざる。さらに、学生は協働的な相互学習活動である「ピア・ラーニング」で混ざり合う。日本人学生は、教職員が驚くほど一生懸命に勉強に

取り組む国際学生の気迫と志の高さに大いに刺激を受けることになる。授業を通じて学生と教職員も混ざり合う。その教職員も「教職協働」によって教員と職員の隔たり無く、コミュニケーションを密に取っている。こうした「混ざる効果」により、APUでは新しい試みを実行する際の意思決定のスピードが速く、「3つの50」を支える大きな強みとなっている。

同校は別府市郊外の標高300mの山の中腹にあり、決してアクセスの良い便利な場所に立地しているわけではないが、隔離された場所だからこそ、繁華街の刺激や誘惑に惑わされずに学生が1つのキャンパスに集中してとどまり、混ざり合えるのである。

加えて、同校は世界中から優秀な学生を集めるために、ビジネススクールの国際認証である AACSB (Association to Advance Collegiate Schools of Business) を取得した。今後、同校は世界に通用する大学を目指し、APU2030年ビジョンにおいて「世

界を変える人を育てる。」ことを新たな目標に設定している。

「APU 誘致に伴う波及効果の検証」(大分県・別府市 [2010])によると、「APU 誘致による経済波及効果は年間212億円であり、これにより、20～24歳の若者人口比率を押し上げ、別府市の人口減少にも歯止めをかけた。」と分析している。

国際学生が大分県に留学した理由としては、「留学生活費が安いから」に次いで「先輩・友人の勧め」であり、興味深い³。APUの国際学生は地元に着することを通じて地域の良さを知ったからこそ、先輩に自信を持って同校への留学を勧めている。卒業して世界中に散らばる校友ネットワークによる「口コミ」の力は同校のPRにも一役買っている。

(3) 国際教養大学 (AIU) × 秋田市

国際教養大学 (以下、AIU) は「国際教養 (リベラルアーツ)」を教学理念に掲げ、世界を舞台に活躍できる真の国際人の養成を目指して、2004年4月に秋田県秋田市に開学した (図表10)。同校は例年、入試時は競争率の高い人気校となっており、日本全国47都道府県から生徒が集まってくる。

AIUの特徴は、学部全体で869人 (1学年175名程度) という小規模な大学であるため、大学と学生の距離が近く、教職員が学生1人ひとりに向き合っ て丁寧できめ細かい指導ができる点にある。また、キャンパス内に寮や学生宿舎などの居住施設が整備されており、学内の学生居住率は90%近くで、職住近接ならぬ「学住近接」あるいは、居職住ならぬ「居学住」であることが、勉強に打ち込める最高の環境を生みだしている。

さらに、学業に集中する環境を後押ししているのが、「本のコロセウム」をテーマに「本と人との出

図表10 AIU 概要

国際教養大学 (AIU : Akita International University) 公立大学	
所在地	〒010-1292 秋田市雄和椿川字奥椿岱
設立	2004年4月、2008年9月専門職大学院開設
教学理念・ポリシー	「国際教養 (International Liberal Arts)」を教学理念に掲げ、グローバル社会におけるリーダーを育成することを使命とする。
2学期制	4月入学 (4～8月) 9月入学 (9～翌3月)
【学部】	国際教養学部 869名 (2017年4月1日付)
	グローバル・ビジネス課程 グローバル・スタディズ課程
【専門職大学院】 入学定員30名	グローバル・コミュニケーション実践研究科 (標準修業年限2年)
受入交換留学生数	29カ国・地域から173人
男女比率	男子学生 : 36% 女子学生 : 64%
奨学金関連	受給件数 (のべ人数) : 218件 (2017年5月1日付)
2012-2016年度 就職率	100%
その他	図書館 : 24時間365日開館、THE 世界大学ランキング日本版2017「教育満足度」1位、スーパーグローバル大学 (タイプB)

出所: AIU HP (<http://web.aiu.ac.jp/>) を基に筆者作成。



自然豊かなキャンパスと24時間365日開放の図書館
出所: AIU 提供

会いの場となる劇場空間」として24時間365日開放されている「中嶋記念図書館」の存在である。真夜中に行っても必ず誰かが勉強しており、学生達は切磋琢磨し合っている。

一見、自然に囲まれた周りに何も無さそうなキャンパスであるが、秋田空港から車で10分ほどの場所

³ 「地方留学の利点と課題」(佐藤由利子 [2012]) を参考にした。

にあり、グローバルな視点で捉えると、世界中のどこにでも容易にアクセスが可能であり、地方都市において国際交流の拠点となりつつある。

同校の学生は、国際教養科目をすべて英語で学ぶ少人数授業に加えて、1年間の交換留学制度による授業料相互免除の海外留学が義務付けられている。さらに、入学時に1年生は全員が学生寮への入寮が必須であり、AIUと連携している47カ国・地域187大学の交換留学生と共同で生活をする。文化や考え方の違いから、生活の中でトラブルが発生することもあるが、あえて教職員は当事者同士で英語を使って解決させ、1年間の海外留学で弱音を吐く学生に対して心を開いて海外へ送り出しているという。こうした生活を送るなかで、日本人学生の精神力は鍛えられ、自立心、積極性、自信、忍耐力等を育むことになる。

驚くべきことに、同校の卒業生の就職率はほぼ100%となっている。これは成績評価値であるGPA (Grade Point Average) 2.50以上、TOEFL550点以上等の留学条件や厳しい卒業条件をクリアしたからこそ得られた学生の実力によるものである。しかし、4年間ストレートで卒業できる学生は5割、その他は4年半～5年をかけて卒業しており、決して妥協することなく、戦略的に卒業をさせている。このような教育方針の結果、自分で物事を考えられる真に優秀な学生が巣立って行くことになる。

近年、AIUの評価が高まっているがゆえに、皮肉にも偏差値が東大並に上昇してしまい、公立大学であるにも関わらず地元学生の入学が難しくなっている。とはいえ、海外や県外から個性豊かな多様性溢れる学生がやってくることによって人的な交流が生まれ、地域の発展につながりつつある。AIUは、海外留学や国際教養などの学びを通じて、日本人が見落としがちで、もともと地域にあるモノやコトへの気付きを促してくれる場所なのかもしれない。

5. グローバル・ニッチ・トップ教育機関を狙え

これまで3つの教育機関を事例として紹介してきたが、①日本にいながら海外留生活と同じような体験ができる、②留学生や国際学生・日本人学生と一緒に寮生活を通じて多様性を理解する、③市内から離れた落ち着いた場所にある、などが共通点としてあげられる。まさに、地方から世界を見据えたグローバル（グローバル+ローカル）な特色を持つ教育機関であるといえる。

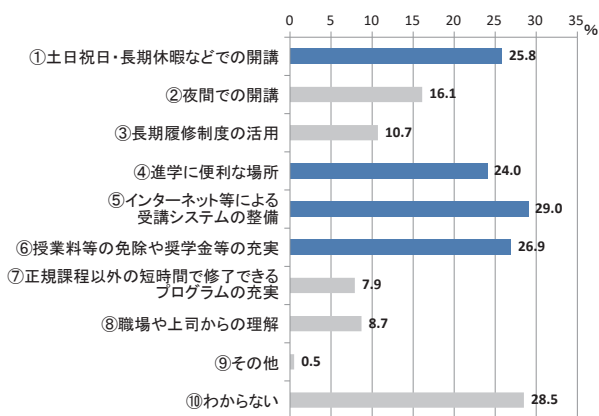
グローバル教育の鍵は「多様性」にある。一橋大学大学院教授の江川雅子氏は、「多様性の高い集団はパフォーマンスが高く、自分と異なる人達と接することで、私達はより創造的に、より勤勉に、より頑張るようになる。イノベーションは多様な人材のコラボレーションから生まれる。」と論じている（日経研月報2017年9月号）。

また、地方だからこそ柔軟にグローバル化しやすい強みもある。AIU初代学長の中嶋嶺雄氏は、「ローカルなものは、ローカルに徹することによってグローバルになる。ローカルの長所が大事に保存されていることによって、世界も注目するようになる。」と述べている。地方から世界を意識し、グローバル・ニッチ・トップ教育機関を狙うことで、競合相手のいない未開拓市場を切り開くブルーオーシャン戦略にもつながる。地方だから無いのではなく、地方だからこそあるものを探すことによってチャンスがもたらされるのである。その存在を見落としがちであるが、まさに教育機関があることが地域の最大のセールスポイントになるのではないだろうか。

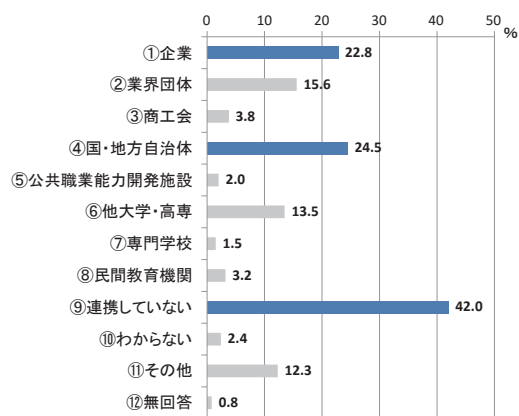
おわりに

将来的に18歳人口の減少が明らかである以上、大

図表11 学び直しを行うための必要要件



図表12 連携している関連機関（設置主体別）



出所：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書」（平成28年3月）を基に筆者作成

学が学びの対象として高校生のみをターゲットとするには限界があり、人生100年時代を迎え、第2の人生設計等を考えて行くなかで、定年退職者や主婦、社会人等の学び直しを希望する層も取り込んでいく必要があるだろう。図表11は、社会人が学び直しを行うために必要な要件について調査したものであり、⑤「インターネット等による受講システムの整備」、⑥「授業料等の免除や奨学金等の充実」、①「土日祝日・長期休暇などでの開校」等、場所や時間を考慮した柔軟な開講や費用面での配慮等を望んでいることがうかがえる。

また、図表12は、主に社会人を対象としたプログラムを提供している学部・研究科・組織と関連機関との連携についてのアンケート調査結果であるが、④「国・地方自治体」、①「企業」との連携の割合が高くなっており、そもそも⑨「連携していない」機関も多い。今後、さらなる産学官連携等の充実が求められている。

先月、センター試験が実施され、ムーミンの出身国を問う出題を巡って受験生から賛否両論の声が上がったニュースは記憶に新しい。これは2021年1月から実施される大学入試センター試験に代わる新し

い「大学入学共通テスト」を見据えての出題意図とされている。もはや、大学入試改革は待った無し状況であり、高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革である「高大接続改革」の実現も検討されるなど、大学も新たな改革を余儀なくされつつある。今、まさに、地方発の特色ある教育力を発揮すべき時代がやってきているのである。

【主要参考文献】

- ・山崎朗・鍋山徹編著（2018）「地域創生のプレミアム（付加価値）戦略：第10章『グローバル教育のプレミアム展開 大橋知佳』」中央経済社
- ・木村 誠（2017）「大学倒産時代 都会で消える大学、地方で伸びる大学」朝日新書
- ・イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社（平成28年3月）「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書」
- ・「文部科学白書2016」
- ・ベネッセ教育総合研究所（2015年3月）「高校生生活と進路に関する調査」
- ・中嶋嶺雄（2010）「なぜ、国際教養大学で人材は育つのか」祥伝社黄金文庫